

令和4年6月28日
国土交通政策研究所

海外インフラ展開に関する事例及び企業等の調査を行いました

「海外インフラ展開（リープフロッグ・競合企業）に関する調査」報告書の公表

国土交通政策研究所では、海外インフラ展開を図ろうとする日本企業の基礎資料作成を目的とし、リープフロッグ（※）及び海外展開を図る日本企業と競合する可能性のある海外の競合企業の調査を実施しました。リープフロッグでは8事例に着目して調査し、途上国においてICTを活用して課題解決を行っている現状などを整理しました。競合企業調査では、国土交通省に関係の深い6分野計29社について、各企業のAnnual report等をもとに海外展開の状況等について調査したところ、グループを形成し複数国で多展開していること、買収や統合で事業規模等を拡大していること、先進国でも事業を展開していることなどを整理しました。

※リープフロッグ：新興国において新しいデジタル技術やデジタルサービスが急速に普及し一足飛びの発展が実現すること（総務省「令和3年版 情報通信白書」p44より引用）

(1) 調査研究の目的

本調査研究では、海外インフラ展開の促進に向け、本邦企業が海外建設市場獲得に向けた戦略立案等において有益な基礎情報の提供を目的とし、途上国・新興国におけるリープフロッグ型発展の事例及び海外の競合企業の調査を、それぞれ実施しました。

(2) 途上国・新興国におけるリープフロッグに関する調査

途上国・新興国におけるリープフロッグに関する調査では、特徴的なリープフロッグ型発展が出現した新興国・都市の背景及び実現ルートについて、8事例に着目して詳細に調査しました。これらの事例から、インフラやサービスの遅れや不足による課題について、ICTを活用して課題解決を行っている現状を整理しました。

(3) 海外インフラ展開における競合企業に関する調査

海外インフラ展開において、海外展開を図る日本企業と競合する可能性のある、海外の競合企業の調査では、国土交通省に関係が深い6分野（都市・不動産、道路、水、航空、港湾、鉄道）29社を、各分野の世界売上ランキング等により抽出しました。これらの海外企業の経営状況や海外展開の状況等について、各企業のAnnual report等をもとに海外展開の状況等について調査し、グループを形成し多展開していること、買収や統合により事業規模等を拡大していること、先進国でも事業を展開していることなどを整理しました。

○本調査研究の概要については別紙をご覧ください。また、本調査研究全体の報告書は右記URLからご覧下さい。<https://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/index.html>

<お問い合わせ先>

国土交通省 国土交通政策研究所 鶴指、安部
〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-1 四谷タワー15階
電話：03-5369-6002（内線114） FAX：03-5369-6009
E-Mail：hqt-inquiry-pri@gxb.mlit.go.jp

調査の概要

本調査研究では、海外インフラ展開の促進に向け、本邦企業が海外建設市場獲得に向けた戦略立案等において有益な基礎情報の提供を目的とし、途上国・新興国におけるリープフロッグ型発展の事例及び海外の競合企業の調査を、それぞれ実施した。

第1部 途上国・新興国におけるリープフロッグに関する調査

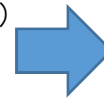
- ・途上国・新興国におけるリープフロッグ型発展に着目
- ・特徴的なリープフロッグが出現した新興国・都市の背景及び実現ルートを調査・分析



途上国において、インフラやサービスの遅れや不足による社会的な問題について、ICTを活用して課題解決を行っている現状を整理した。

第2部 海外インフラ展開における競合企業に関する調査

- ・国交省に関係の深い6分野(都市・不動産、道路、水、航空、港湾、鉄道)について、主要な海外企業の経営状況や海外展開の状況等を整理
- ・企業は、各分野の売上ランキング・学識経験者等の助言等から抽出



グループを形成し複数国で多展開していること、買収や統合で事業規模等を拡大していること、先進国でも事業を展開していることなどを整理した。

第1部 途上国・新興国におけるリープフロッグに関する調査

- 途上国・新興国におけるリープフロッグ型発展に着目
- 特徴的なリープフロッグが出現した新興国・都市の背景、及び実現ルートを調査・分析

○調査事例

- ・ドローンによる血液・医療物資輸送
- ・スマホを活用したEV配車サービス
- ・未電化地域向け電力事業
- ・道路混雑解消を目的としたライドシェアバスサービス
- ・ICTを活用した都市監視システム
- ・都市交通スマートシティ計画
- ・MaaS(定額制による公共交通 乗り放題サービス)
- ・感染症対策デジタルプラットフォーム

○調査結果

- ・途上国において、インフラやサービスの遅れや不足による社会的な問題について、ICTを活用して課題解決を行っている

第2部 海外インフラ展開における競合企業に関する調査

- 海外インフラ展開に資する基礎資料を作成するため、国交省に關係の深い6分野(都市・不動産、道路、水、航空、港湾、鉄道) について、主要な海外企業の経営状況や海外展開の状況等を整理
- 調査対象企業は、各分野の売上ランキングを参考に、学識経験者等の助言等を踏まえ、6分野で29社を抽出
- さらに、本邦企業と競合する可能性が高く、参考となる海外展開事例を有する企業を、各分野2社ずつ計12社抽出(下表)

項目	主な特徴
都市開発 不動産	<ul style="list-style-type: none"> • Surbana Jurong(シンガポール): 2015年以降9社の買収を通じて事業を拡大、JOINと覚書を締結し連携 • 大宇建設(韓国): 政府系金融機関が過半の株を保有、ベトナムのハノイにおいて韓国初の民間主導による新都市開発事業を展開
道路	<ul style="list-style-type: none"> • Bouygues(フランス): 道路建設部門のColasは、主にリスクの低い国(先進国)で事業展開を推進することでリスクを軽減 • 中国交通建設股份有限公司(中国): 中国政府の「一帯一路」戦略で主要な役割を担い、アフリカ、東南アジアなど、新興国を中心に展開
水	<ul style="list-style-type: none"> • Veolia(フランス): 売上全体の約3割が海外事業を占め、全世界に1,662社の子会社を所有、2021年にフランス企業のSuezを買収 • Acciona(スペイン): 水部門では、スペイン以外で、主に中南米、オーストラリア、アジアなどに進出
航空	<ul style="list-style-type: none"> • 仁川国際空港公社(韓国): 2009年以降、15カ国30の海外事業(空港計画・建設・運営コンサルティングや出資等)を実施 • Changi Airport Group(シンガポール): これまでに約60の海外事業(運営や投資等)を実施、近年、インド・西ベンガル州の新空港建設及び周辺都市開発等多くの海外事業を実施
港湾	<ul style="list-style-type: none"> • China COSCO SHIPPING(中国): 「一帯一路」沿い地域で海外ネットワーク構築を進め、傘下ターミナルのコンテナ取扱量は世界1位(2020年) • DP world(アラブ首長国連邦): 主要事業の港湾ターミナル開発・運営を基盤に、近年は世界で多数のM&Aを行い総合物流事業の強化
鉄道	<ul style="list-style-type: none"> • 中国中車(CRRC)グループ(中国): 鉄道車両メーカーの鉄道部門売上で世界1位(2020年)、「一帯一路」沿線地域での市場拡大を掲げる • Alstom(フランス): 2020年にボンバルディアの鉄道部門を買収、近年は新興国での事業展開を掲げ、台湾やハノイの都市鉄道を受注

○調査結果

- ・グループを形成し事業を多くの国や地域で多展開
- ・開発途上国のみならず先進国においても事業を展開
- ・PPPで建設から運営まで一気通貫で事業を行うケースも存在
- 海外展開を行う上では、本邦企業の強みのOperation and Maintenance(運営及び維持管理)や商社の存在などを十分に生かすことも重要
- ・買収や統合を繰り返し、事業規模や企業規模を拡大
- ・現地の政府や地場の企業等と組んで事業を展開